

# 行動計画の輪郭（案）について

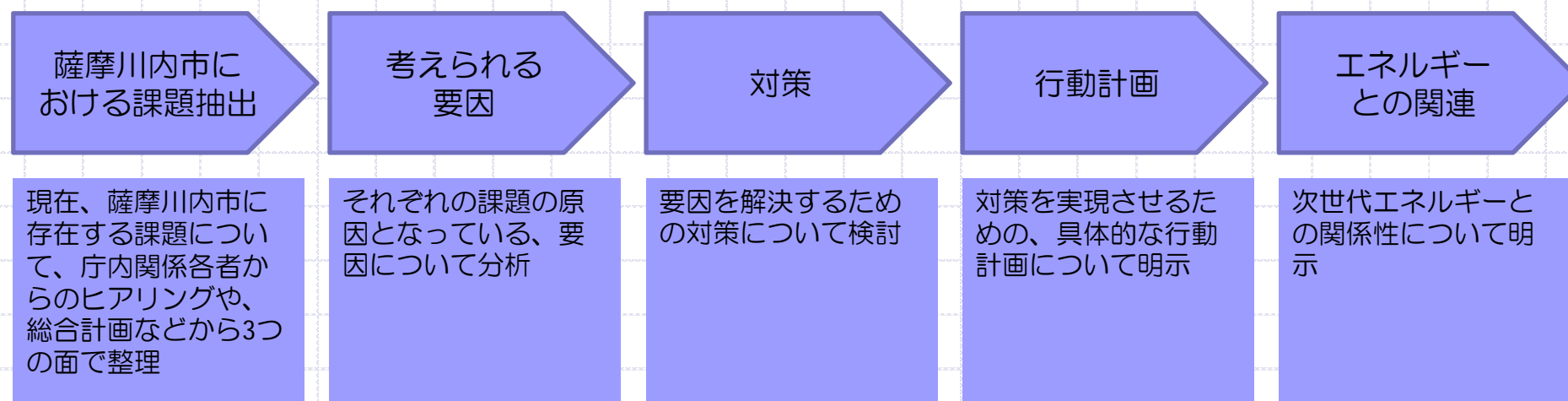
2012年7月5日

みずほ情報総研（株）  
環境エネルギー第2部

---

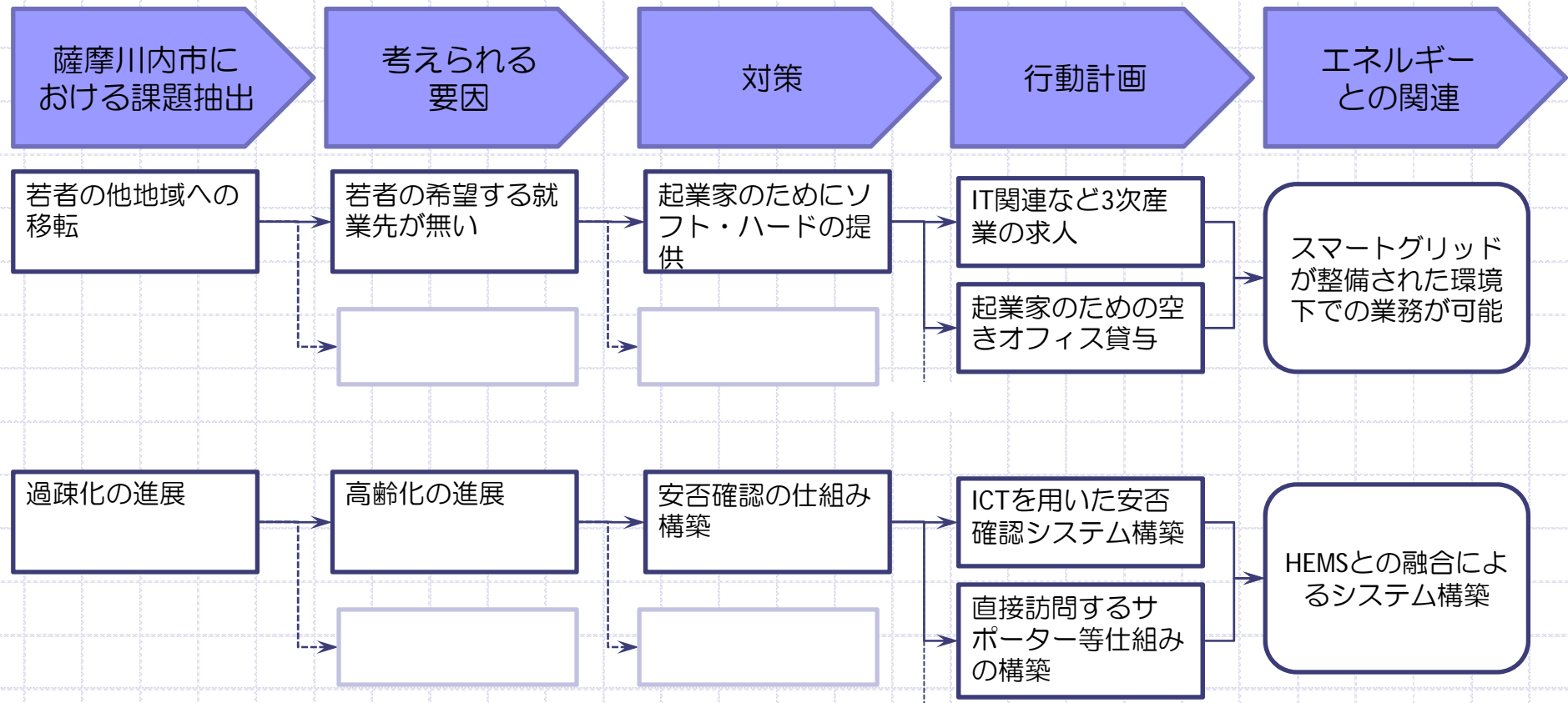
# 行動計画の検討方法

- 「市民生活」「産業活動」「都市基盤」の3つの面から、課題を抽出し、これに応えるための行動計画を検討し、その上でエネルギーの作り方、使い方を考える。



# 課題から考える行動計画検討例（市民生活）

- エネルギー関連インフラを整備し、その上で生活の質の向上につながる対策を実施。



# 行動計画の例（項目別一覧 1/2）

局面	対策	行動計画	概要
市民生活	起業家の優遇	エネルギー関連サービスなど3次産業の求人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次産業の事業ニーズの把握</li> <li>・薩摩川内市支援制度の活用（・拡張）</li> </ul>
		エネルギー管理システムを標準装備した空きオフィスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス・居住地の低価格での提供を行う不動産業者の認定</li> </ul>
	特産物の市場開拓	生産プロセスの明示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品の生産プロセスの説明を付した製品の拡大</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産物を利用し、生産プロセスをパッケージ化した売れる商品の開発</li> <li>・生産プロセスが明示された農産物の市外（直販の仲介）への積極的な販売</li> </ul>
高齢者の安心対策	HEMS導入に合わせたシステム構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HEMS導入とともに、特定家電機器（電気ポットなど）の稼働状況とリンクした安否確認システムの導入</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・HEMSに双方向機能を実装し、生活用品の安定供給システムの構築</li> </ul>	

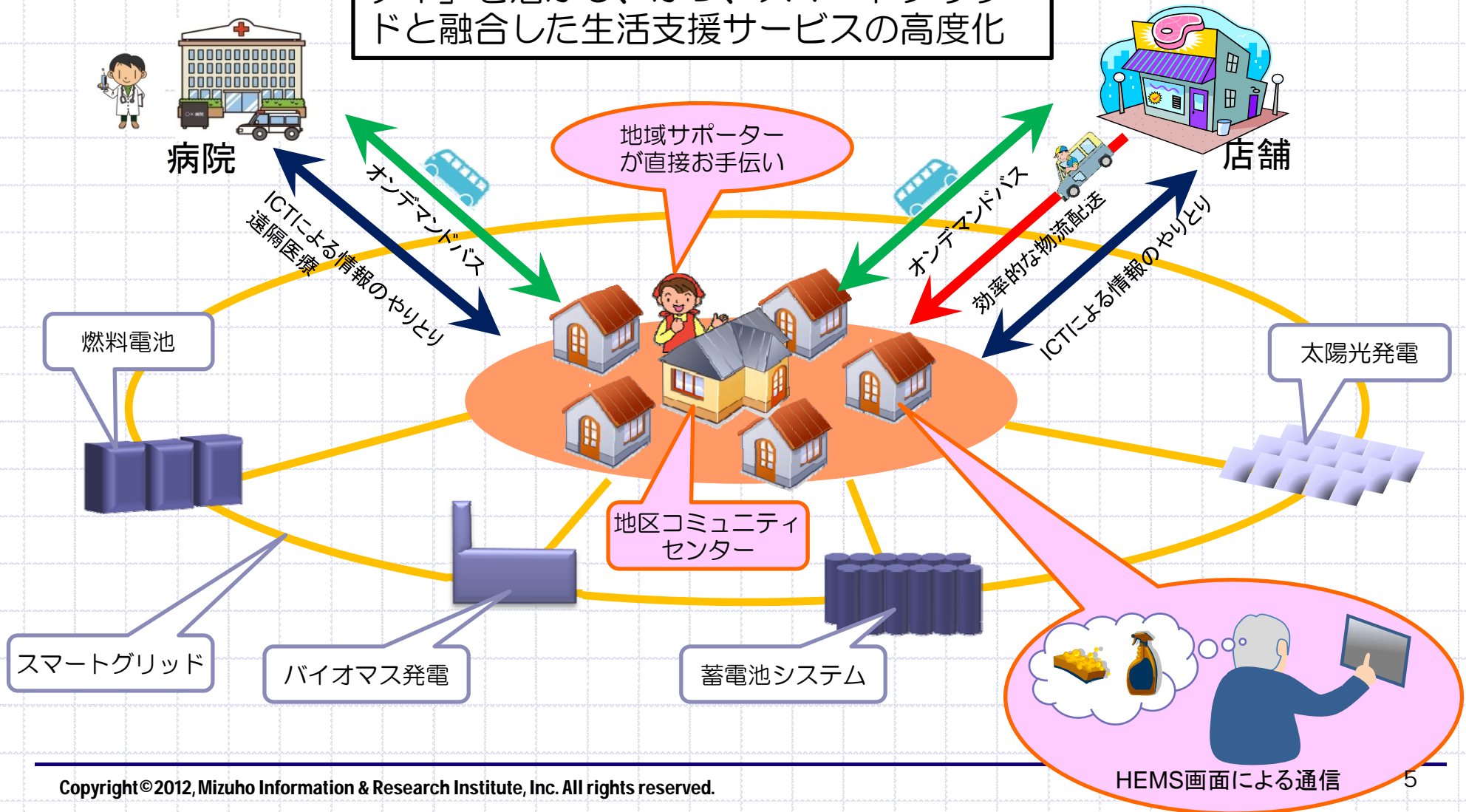
- ・現段階では、例示
- ・現実性や効果を踏まえ検討

# 行動計画の例（項目別一覧 2/2）

局面	対策	行動計画	概要
都市基盤	交通網の整備	オン・デマンド交通の整備	・利用したいときにEVバスに乗ることができる、オン・デマンド交通システムの整備
		小型EVの利活用システム整備	・小型EVを有効に利用できるシステム構築 ・充電スタンド等のインフラ整備
	災害対応	再エネ+蓄電池による非常時電力供給システム	・避難場所、公共施設、集会所等に、次世代エネと蓄電池を組み合わせた非常時のエネ供給システムを備える
産業活動	企業誘致	エネルギー関連産業の誘致	・次世代エネルギー関連産業の創造または企業誘致
	市内産業活性化	農産物と食品加工のビジネスマッチング	・市内農産物と市内での食品加工技術を組み合わせることにより物流負荷の小さい食品の提供
エネルギー需給	研究開発	蓄電池等の研究開発	・鹿児島大学に、ポストLIB蓄電池等の新たな研究開発を依頼
	再エネ導入推進	市内導入可能な再生可能エネルギーの導入推進	・太陽光発電（家庭・メガソーラー）、中小水力発電等の導入促進
	スマコミ導入推進	スマートコミュニティの導入推進	・地域を限定し、スマートメーターの設置、エネルギー管理システム等含めたスマコミの推進

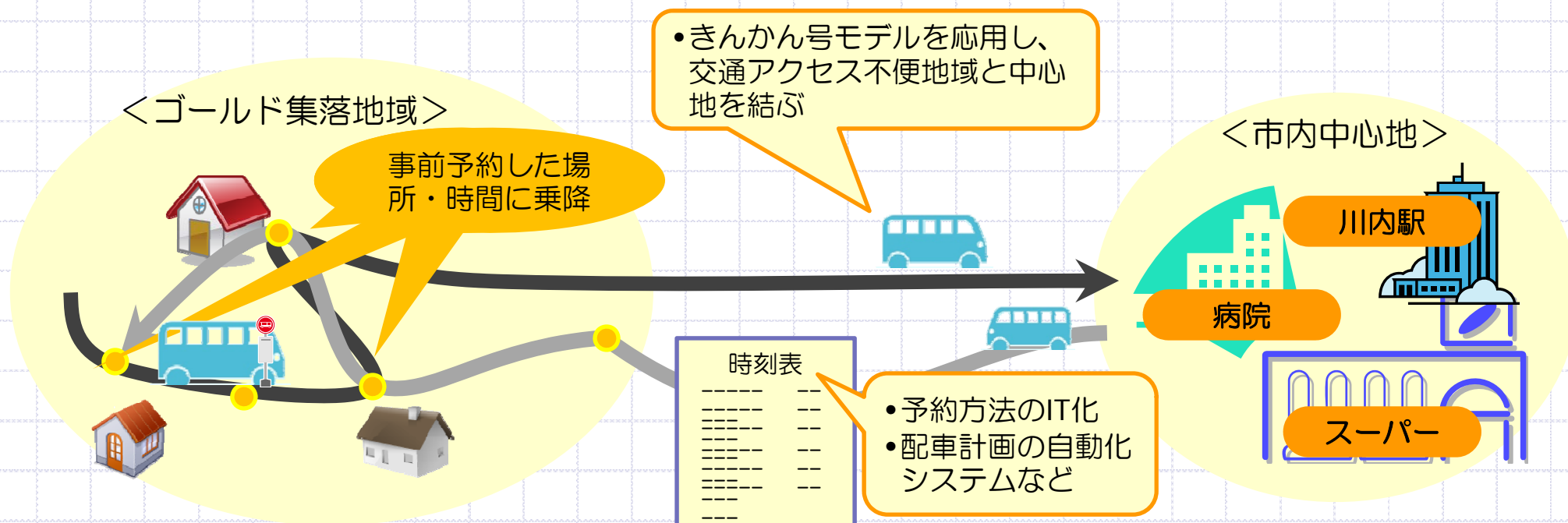
# スマートグリッドと高齢者の生活支援サービス

薩摩川内市の特徴である「地域コミュニティ」を活かし、かつ、スマートグリッドと融合した生活支援サービスの高度化



# デマンド交通

- <背景> ・既存バス運行において、本数が少ない、運行時間の便が悪い、など薩摩川内市内・中心地へのアクセスに不便を感じている地域が存在する  
・乗降客が減少する中、路線バスの維持に苦労している
- <概要> ・現在、入来地域で運営されている「事前予約型乗合タクシーきんかん号」を応用した、市内の中心地までのデマンド交通システムを構築する
- <効果> ・ゴールド集落地域からのアクセス改善、バス運営の効率化

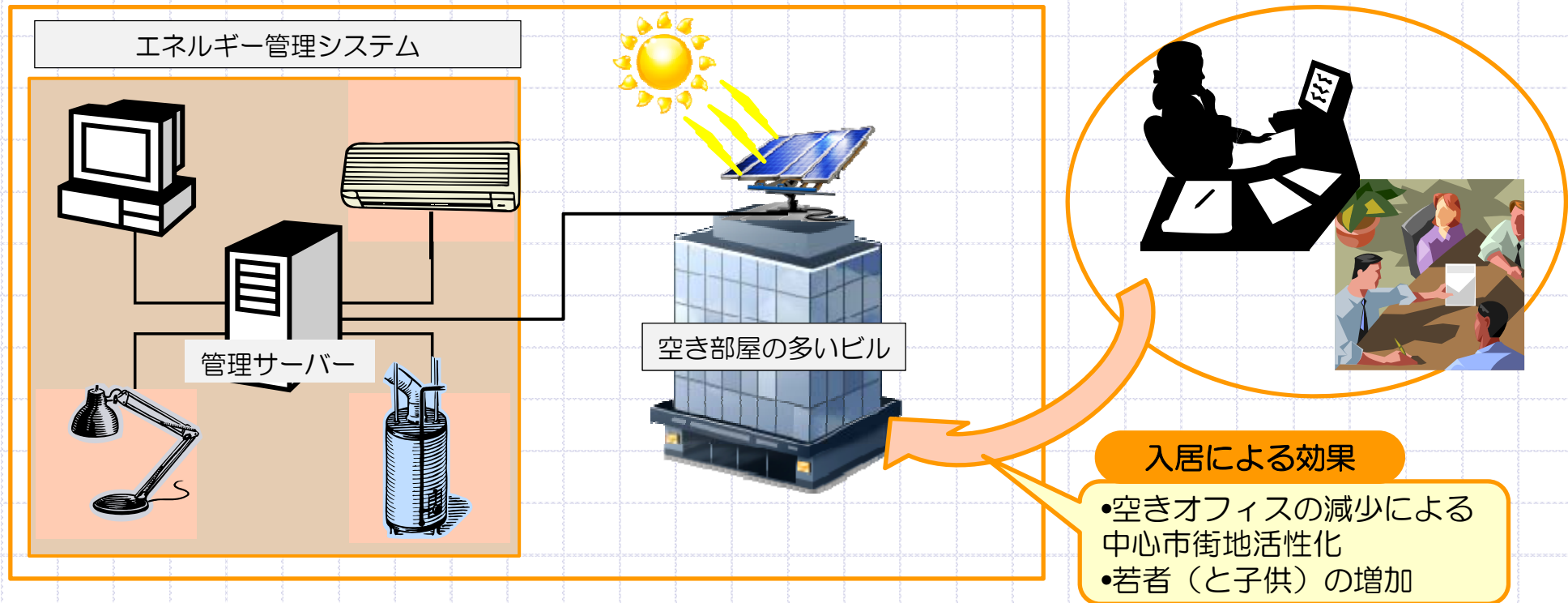


# 空きオフィスの活用による起業家誘致

空きビルに太陽光発電設備や  
エネルギー管理システムを導入

オフィスの低価格での提供  
(地元不動産業者との連携)

薩摩川内市外から  
起業家（とその家族）等を誘致

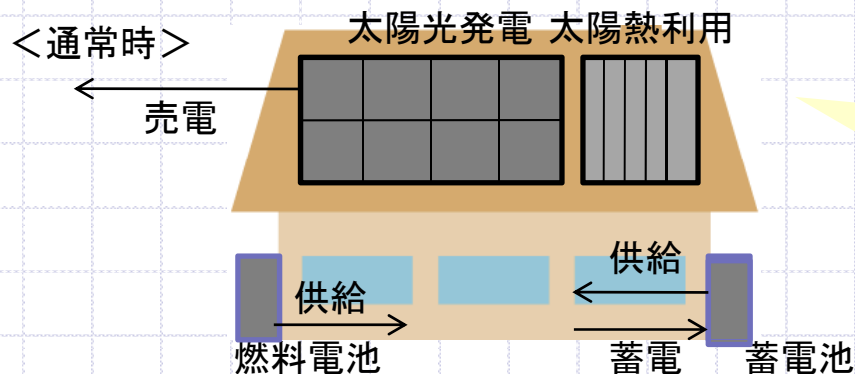




# エネルギー自立型施設の整備

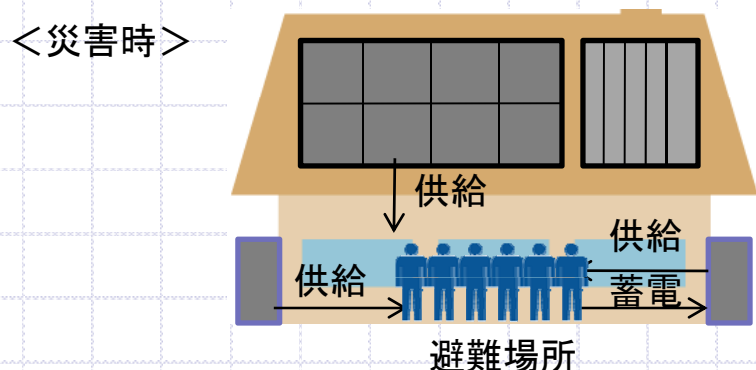
<概要> 自然災害等で電力供給に不具合が生じた時にも、太陽光発電や蓄電池を設置し次世代エネルギーを活用することで、安定的にエネルギーを利用できる公共施設の整備

<効果> 災害時における避難場所、次世代エネルギーの理解・導入促進、コミュニティ活性化 等



<継続して設置するための仕組みの検討>

- ・ 資金調達モデル、事業モデルの検討  
(公共施設の屋根貸し、市民による出資事業)
- ・ 固定価格買取制度の活用
- ・ 再生可能エネルギー熱の証書販売

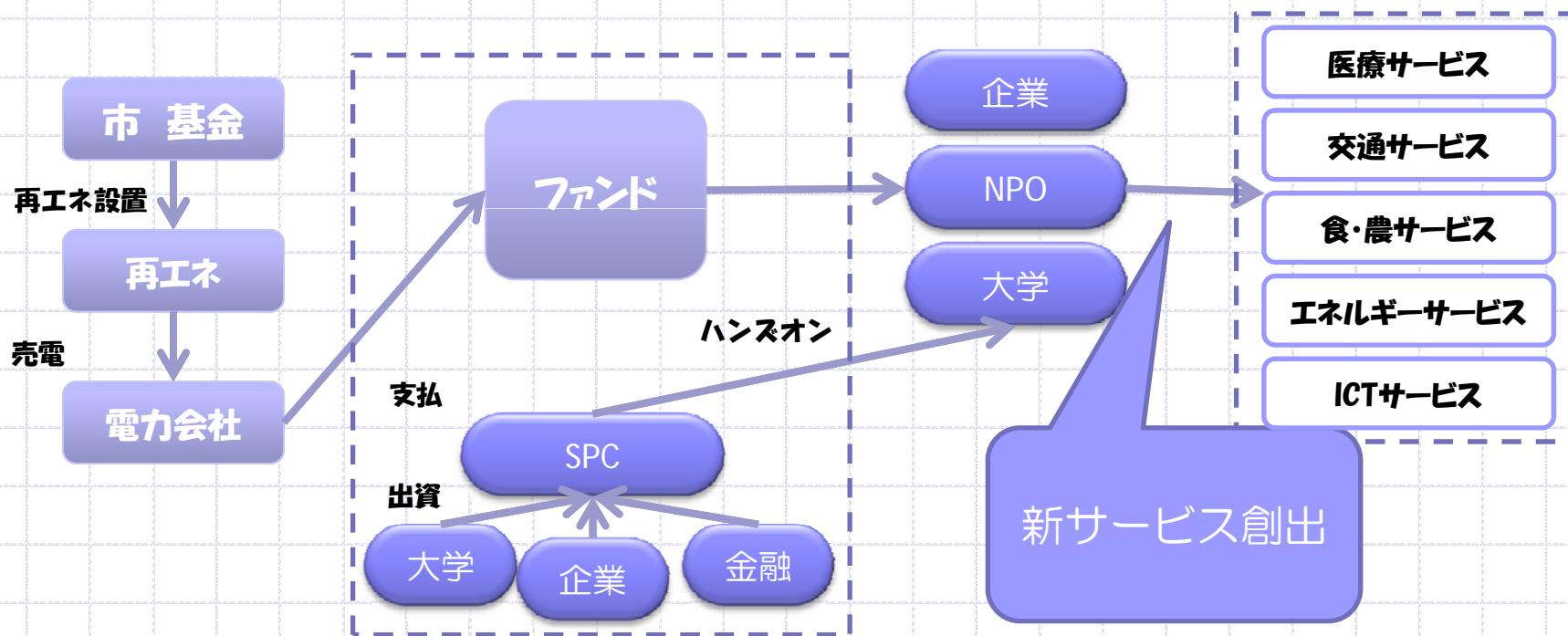


災害時の活用に関する検討

- ・ 被災時のエネルギー使用量の想定
- ・ 想定に基づくエネルギー供給の仕組みの検討

# せんだいフラットフォームファンド(仮)

概要	ねらい	留意事項
<p>■薩摩川内市において導入予定の太陽光発電などFITにより得た資金をファンド化し、薩摩川内の様々な課題解決に向けたビジネス等を支援する資金とする</p>	<p>■新制度により新たに生まれるお金の流れを、社会問題解決に向けたビジネスに対して提供することで、新たな産業を育成し、若者の雇用確保、高齢者対策を実施することが目的</p>	<p>■運用の実施主体</p>



# せんだいエネルギー地域通貨

概要	ねらい	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>■市民に再エネ（屋根貸しなど）、省エネ（BEMS、HEMS）といった形でエネルギーに関与して頂き、努力分を地域通貨で還元する</li> <li>■新サービスを市民に活用して頂くための存在として「新サービスアグリゲーター」を創出する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市民参加型の再エネ、省エネを実施し理解を深める、一方で、ファンドを活用して新サービスを地域通貨を通じて活用</li> <li>■アグリゲーターを通じて、高齢者が、ITSを活用した各種サービスや家庭において再エネ、省エネのメリットを享受出来る</li> </ul>	

